

市議会ニュース

2025年6月議会

6月18日 広田みよ議員 一般質問

被災者の医療費窓口負担・介護利用料の免除延長を求める

問 被災者の医療費窓口負担・介護利用料の免除について6月末以降も延長を求める。アンケートでは、この支援がなくなれば「影響が出る」とした人が8割を超え、「受診を我慢する」という回答もある。国が9月末まで延長するとしながら財源をなくすのはおかしいため、県が主体的に国と調整を図るよう求めるべきではないか。

答 本市は国の財政支援の対象外であり、能登の市町でも延長の動きがないため、免除の延長は考えていない。これまでも県を通じて国に財源確保を要望してきている。
(市長)

国保資格確認書の一斉交付を

問 7月末で多くの国保加入者の保険証が失効するが、本市では保険にひもづけ済みの4万8千人、68%の人に保険証の代わりとなる資格確認書は交付されない。マイナ保険証の利用率は27.3%と低く、失効で受診が遅れた事例もある。厚生労働大臣は「最終的には自治体の判断」としており、渋谷区や世田谷区のように、全員への資格確認書の交付を求めるが、どうか。

答 国法律上、資格確認書はマイナ保険証で確認ができない人に交付するもので、全員への交付は考えていない。制度の周知や市独自のコールセンター設置などで丁寧に対応していく。
(市長)



広田みよ 議員

ホームページは
こちら



6月19日 山下あき議員 一般質問



山下あき 議員

不登校について（介護休業制度の拡大）

問 子どもの不登校は保護者の仕事にも大きく影響している。今年1月、厚生労働省が介護休業の対象を「引きこもりや不登校の状態にある対象家族」に適用を見直した。本市でも企業への周知や、市職員への適用を求めるがどうか。

答 4月に改正育児・介護休業法が施行され、判断基準が見直されたことから、今後、本市ホームページにその情報を掲載し周知していく。職員の介護休暇の適用については、相談等があれば丁寧に対応していく。
(市長)

在宅ねたきり老人等介護手当金について

問 消費税増税と物価高で介護の経済的負担の増加や、別居家族が介護するなど、介護を取り巻く環境が大きく変化している。実情に沿った手当金の引上げや、別居介護も対象とするよう求めるが、どうか。

答 本市の介護手当金は、常時介護者への慰労金の性格があることから、手当額の引上げや別居介護を対象に加えることは考えていない。(福祉健康局長)



ホームページは
こちら

